

「G8北海道洞爺湖サミット及び第4回アフリカ開発会議（TICAD）に向けた我が国の国際援助の在り方等に関する決議」（ポイント）

平成20年5月16日
参議院政府開発援助等に関する特別委員会

政府に求める10項目の措置

1. ODAの増額の必要性和数値目標の設定

- ・2010年を目途に我が国ODA実績を対国民総所得比（対GNI比）0.25%に引き戻す努力を行うべき
- ・国際目標である2015年までの対GNI比0.7%達成を見据えた取組を行うべき
- ・TICADの成功を目指し、アフリカ向けODAを特別に拡充すべき

2. ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向けた協力

- ・TICAD、G8サミットではMDGs達成に向けた支援強化を確認すべき
- ・我が国は「人間の安全保障」の観点から保健・水・感染症対策に貢献すべき

3. むりばりのあるアフリカ支援の推進

- ・「援助分野の優先付け」、「援助対象国の重点化」を進め、保健衛生・教育分野における支援を重視すべき
- ・AU等と連携し、TICADプロセスの履行状況の検証、評価等のフォロー・アップを徹底すべき

4. アフリカ支援における「貧困削減と経済成長」の達成

- ・我が国の東アジアでの援助経験を活用し、援助対象国の発展段階等に配慮した対応を行うべき
- ・円借款を利用し成長セクターへの合理的、効果的な経済支援の検討を進めるべき
- ・経済支援に当たっては、ガバナンスの向上、援助協調、重債務問題に十分配慮すべき

5. 国連援助機関との連携強化と拠出額の確保

- ・我が国の援助政策を国際援助の動向に反映させるため、拠出額の適切な水準確保に努めるべき

6. 環境・気候変動問題とODAの積極的活用

- ・「クールアース・パートナーシップ」構想を含め、環境・気候変動問題に関し積極的支援を行うべき
- ・ODAを有効活用し「クリーン開発メカニズム（CDM）」事業の推進に努めるべき

7. 食料価格高騰に対する迅速な対処

- ・緊急支援はもとより、背景にある気候変動問題等への対処を含め包括的枠組みによる対応策を検討すべき
- ・我が国は、食料増産のための技術開発など農業の育成・強化に向けた支援策を積極的に講ずるべき

8. 援助人材の育成に向けた政府の早急な取組の必要性

- ・援助人材の育成・確保のため、官民連携による援助人材育成のメカニズムの構築に向けた検討を進めるべき
- ・特に、「人間の安全保障センター（仮称）」の創設について積極的かつ具体的に検討すべき

9. 援助理念、援助戦略、地域戦略方針の必要性和国会の関与

- ・援助理念と援助戦略を確立し、援助対象国・地域における我が国の比較優位性を有効活用すべき
- ・「海外経済協力会議」での議論を踏まえた「地域戦略方針」策定の検討を進めるべき
- ・「国際協力重点方針・地域別重点課題」について当委員会の議論を十分踏まえ、取組状況等につき報告すべき

10. 援助の必要性、合理性、透明性、公正性の確保

- ・国際援助の実情、実績、計画等について国会に対して十分な情報の開示・提供に努めるべき

決議の経緯

1. 参議院ODA特別委員会は、二院制の下における参議院の特性を生かすべく、我が国のODAに関する諸問題について積極的に調査に取り組み、昨年6月13日には、我が国の新たな国際援助・協力の在り方について国会から考え方を発信し、我が国のODA政策に反映させるため、7項目からなる提言を取りまとめた。
2. 本年は、我が国においてG8北海道洞爺湖サミット及びTICADが開催される年であり、また、ミレニアム開発目標達成に向けた折り返しの年であるだけでなく、新JICAも発足するなど、我が国のODAが世界から注目を集めることとなる年である。
3. これを踏まえ参議院ODA特別委員会では、国連開発関係機関、NGO、在京アフリカ大使等の有識者を参考人として招致し、アフリカ支援の在り方、我が国のODAの在り方等について議論をしてきた。
4. 今般、上記議論を踏まえ、G8北海道洞爺湖サミット及びTICADに向け、我が国の国際援助の在り方について国会からの考え方を発信し、ODA政策に反映させるため、決議を議決することとした次第。